



2023年3月期：（第53期）

第2四半期

決算説明会

- 1. 会社概要**
- 2. 中期経営計画**
- 3. 第2四半期の振り返り**
- 4. 主なQ & A**
- 5. 質疑応答**

1. 会社概要

2. 中期経営計画

3. 第2四半期の振り返り

4. 主なQ & A

5. 質疑応答



創 業 : 1970年8月

市 場 : 東京証券取引所スタンダード

事 業 : 測量ソフト開発・販売

高精度3次元地図データ作成

株 主 : 三菱電機、KDDI、岡谷鋼機他

子会社 : スリード、ATラボ、三和



- ① 本社
- ② アイサンモビリティセンター
- ③ R&Dベース
- ④ GEOMARKETセンター
- ⑤ 仙台営業所
- ⑥ 首都圏営業所
- ⑦ 東海営業所
- ⑧ 関西営業所
- ⑨ 広島営業所
- ⑩ 九州営業所
- ⑪ 上尾オフィス
- ⑫ G空間サテライトセンター





1. 会社概要

2. 中期経営計画

3. 第2四半期の振り返り

4. 主なQ & A

5. 質疑応答



※前中期、「Challenge & Rebuild」を掲げ事業展開

☆本中期、「Investment & Innovation」を掲げ、成長分野に向け大胆に投資し新機軸を創出

Investment

Innovation

FY2021-FY2023





単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	4,450	4,600	5,500
営業利益	220	320	700
売上高営業利益率	4.9%	7.0%	12.7%
経常利益	210	310	690
親会社株主に帰属する当期純利益	147	217	483
配当金(円)	13	14	27

重要経営指標

売上高営業利益率	12%以上
ROE	7.5%以上
連結配当性向	30%以上

基本方針

基本方針 1	地理空間情報プラットフォームのもとNext事業の開拓、創出
基本方針 2	既存事業の収益性改善
基本方針 3	DXによる生産性向上と強靱な財務体質の実現
基本方針 4	少子高齢化時代における持続的成長を支える人財の採用と育成、活用
基本方針 5	コンプライアンスの徹底及び改定コーポレートガバナンスコードへの対応

経営目標

経営目標 1	2024年3月期において営業利益 7 億円を目指す
経営目標 2	Investment & Innovationの実施
経営目標 3	公共セグメントにおいて市場占有率を高める
経営目標 4	自動運転に係る技術、ノウハウを収益に変える
経営目標 5	新常態に適應したワークスタイルを確立する



目標

①売上高3%増

46億円

②営業利益24%増

3.2億円

③売上高営業利益率の改善

7%

④連結従業員数

160名
体制

⑤ROEの改善

3.7%
程度

⑥配当性向30%以上

14円



1. 会社概要

2. 中期経営計画

3. 第2四半期の振り返り

4. 主なQ & A

5. 質疑応答



2023年3月期：第2四半期業績ハイライト

売上高：**1,760**百万円

(前年同期比10.2%減)

営業利益：**72**百万円

(前年同期比45.6%減)

親会社株主に帰属する当期純利益：**40**百万円

(前年同期比57.9%減)

※当連結会計年度の数値目標の進捗に関して

単位：千円

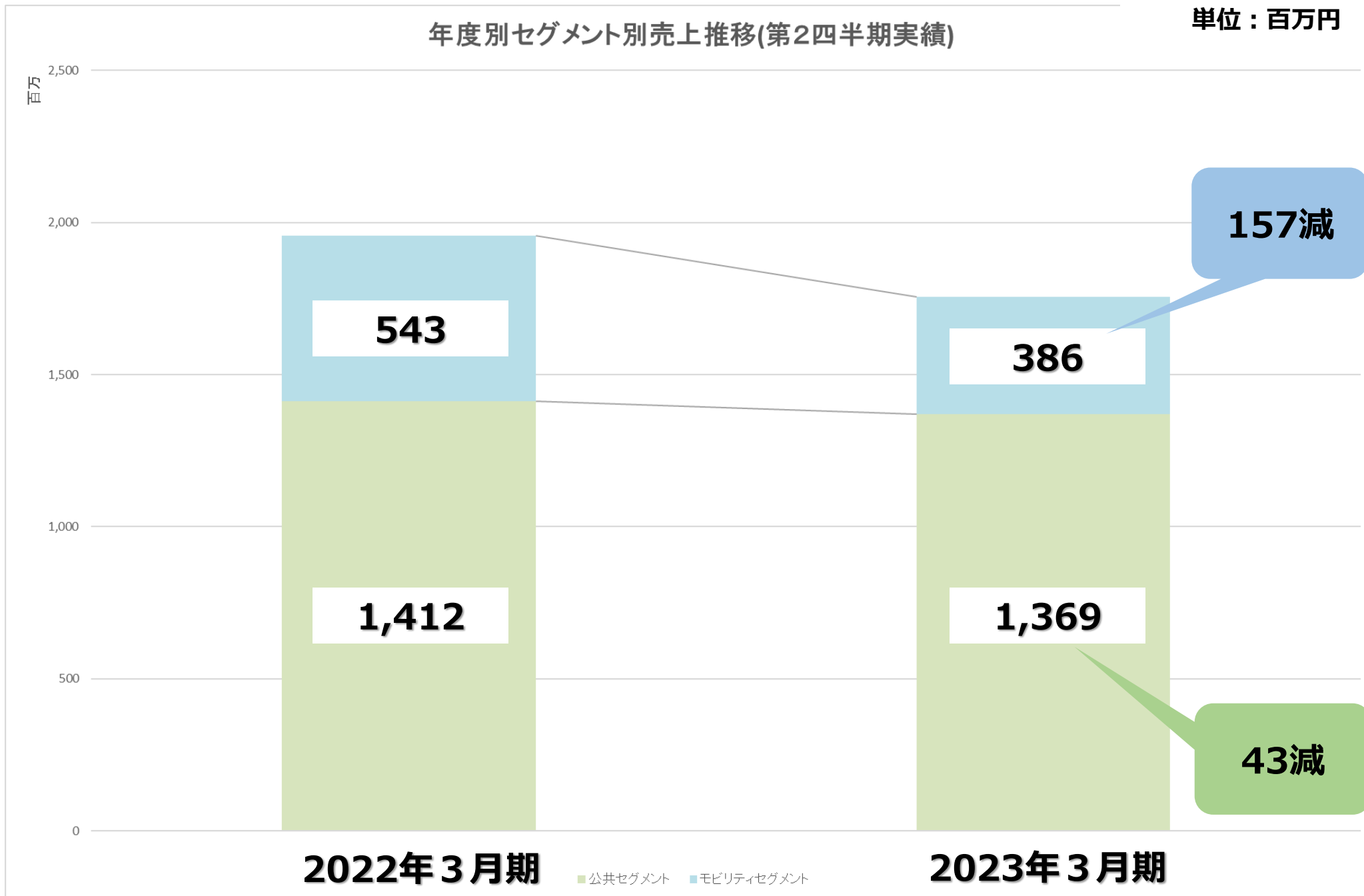
科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第2四半期実績	業績予想	進捗率	第2四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	1,760,598	4,600,000	38.27%	1,961,075	4,190,776	46.80%
営業利益	72,805	320,000	22.75%	133,926	257,509	52.01%
経常利益	72,558	310,000	23.41%	132,986	253,431	52.47%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	40,300	217,000	18.57%	95,656	203,327	47.05%

- 売上高、半導体不足の影響により、高額測量機器販売の売上が計画を下回る結果に。
- 各利益項目においても、前年同期と比較し、進捗率が低い状況。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による各種商材の仕入等に
影響が生じる場合は、売上高以下の科目に影響を与える懸念あり。



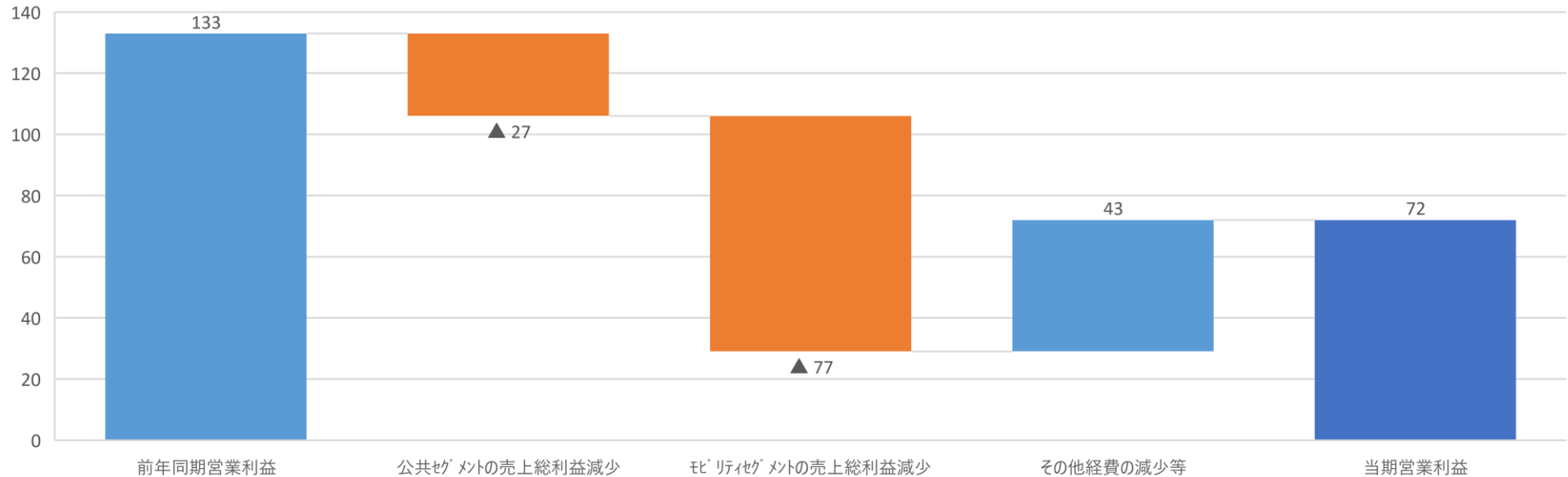
年度別セグメント別売上推移(第2四半期実績)

単位：百万円

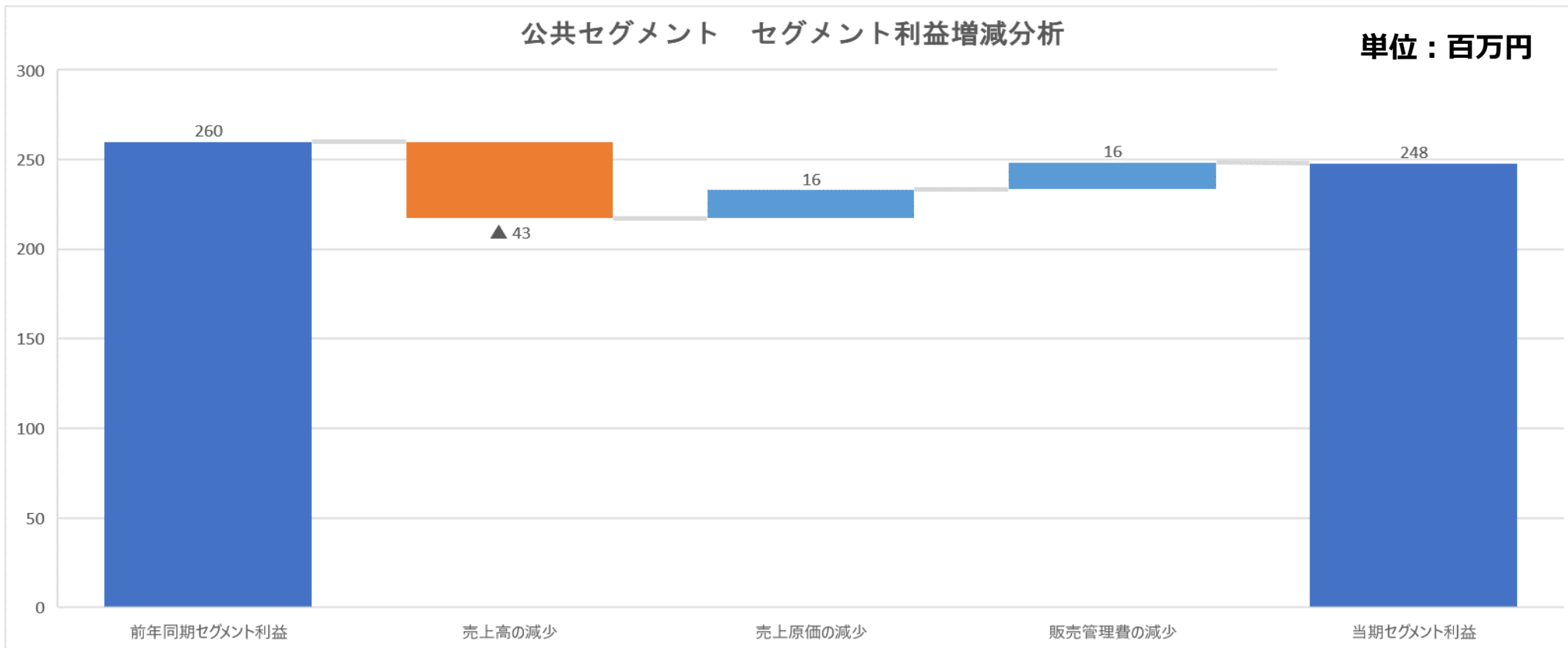


単位：百万円

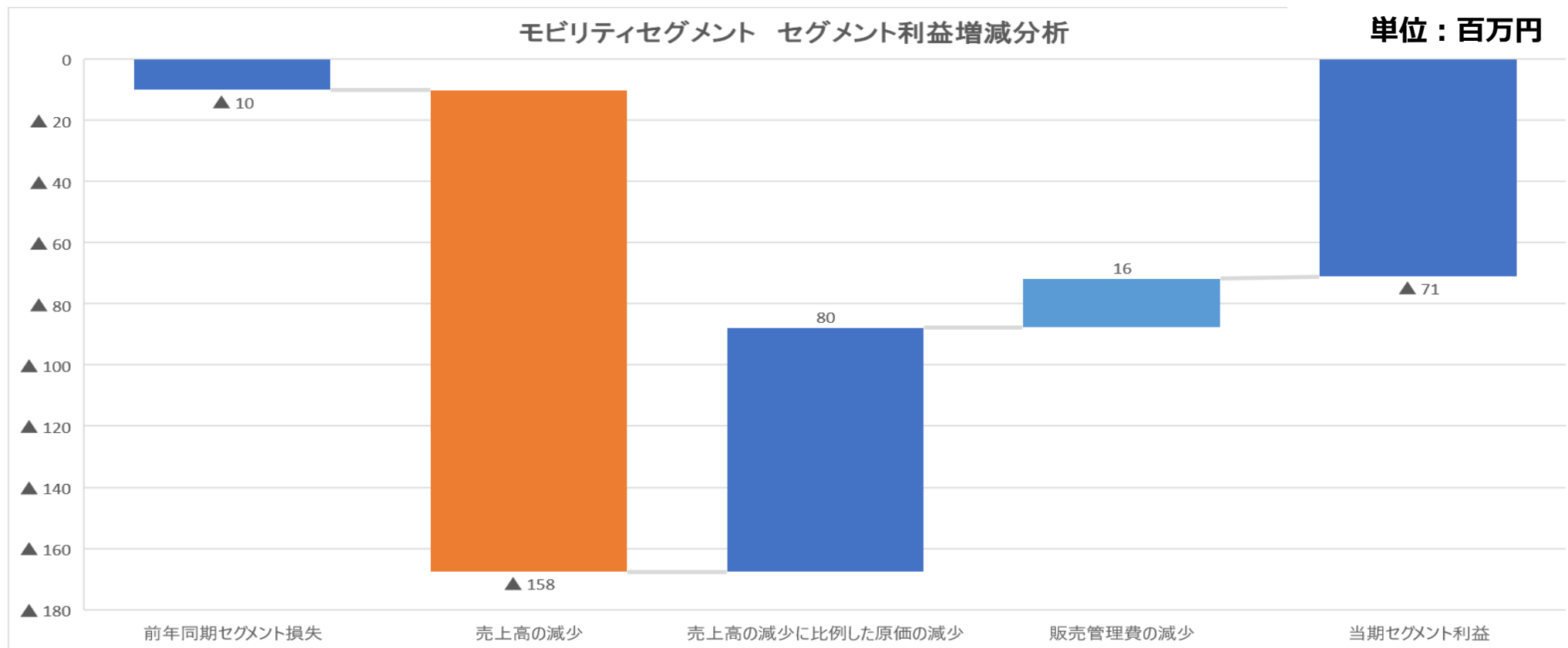
営業利益 対前年増減分析



- ① 当第2四半期連結会計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を展開とウェビナーの営業活動を行い商談機会の獲得に努力。
- ② 各種請負・委託業務委託については、納品のリードタイムに時間を要するため収益は未計上。（他方、受注は順調に）
- ③ 当連結会計年度は、2024年3月期において営業利益7億円を目指すための重要な成長フェーズ。



- ① 当連結会計年度においては、サポートサービスの新規契約と契約更新による売上が増加。
- ② 一方で、自社製品に関しては、補助金申請を活用した販促活動やリモートによる業務サポートや体験会の実施も、ライセンス販売は伸びず、前年同期から売上高が僅かに減少。
- ③ また、半導体不足による影響で納期が延びている新品測量機器販売は落ち込む一方で、「GEOMARKETセンター」は、リユース販売やレンタルの需要が高く前年同期から売上高は増加へ。



- ① 高精度三次元地図の整備業務を前連結会計年度に堅調に受注するとともに新たな商談の獲得や、様々なプロジェクトへの参加なども進捗中。
- ② 一方、自動運転実用化に向け、品質やコストへの要求が徐々に高まっており、生産性向上に向けた体制の見直しやツールの開発を前連結会計年度から継続して強化。
- ③ 自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すとされ、それまでは、当事業分野は投資フェーズと判断。

単位：千円

請負契約に係る受注残高			
	公共 セグメント	モビリティ セグメント	合計
計測機器販売及び 関連サービス	88,056	-	88,056
各種請負業務及び 関連サービス	146,569	337,666	484,235
合計	234,625	337,666	572,291

- ① 当資料は2022年9月末時点において、各取引先と請負契約を交わした案件から、当事業年度に売上計上を想定している受注残高を記載。
- ② MMS計測機器販売、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、各種測量業務、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験業務等の受注残高を記載。
- ③ 上記に係る受注残高につきましては、実際の業務の進捗や、新型コロナウイルス等による外部要因の影響を受け納期や受注金額の変更になる可能性あり。



1. 会社概要

2. 中期経営計画

3. 2022年3月期の振り返り

4. 主なQ & A

5. 質疑応答

※国立研究開発法人建築研究所との共同研究参加について

2022年8月に公表の通り、当社は国立研究開発法人 建築研究所の主催する「点群データを用いた被災建物の損傷 評価手法の普及に資する検討」の共同研究に参加。

1. 本共同研究に参加する目的、メリットは？

現在、PRISM（内閣府 官民研究開発投資拡大プログラム）主導で進めている、点群を用いた被災建築物調査を推進する事により、被災時の建築物復旧を効率的かつ低コストに行う事ができ、当社製品である「WingEarth」の販売強化へ。

2. 当社が本共同研究に採択された要因は？

当社製品「WingEarth」が高速点群処理ソフトウェアとして、点群の表示、編集に関する基本機能が高い評価を受けたことから。

3. 本共同研究から将来当社にもたらされる収益・メリットは？

本共同研究を通じた成果をもって、設計事務所やゼネコン、補償コンサルタント会社を始め、幅広い業種へ展開する事ができると想定され、当社の商流の拡販を期待。

(※)「国立研究開発法人 建築研究所」の詳細に関しましては、ホームページ

<https://www.kenken.go.jp/> をご覧ください。

※KDDIスマートドローン株式会社との共同開発について

2022年5月に公表の通り、当社はKDDIスマートドローン株式会社とともに、「ドローンレーザー測量サービス」を共同開発することとし、基本合意書を締結いたしました。

1. 本共同開発の目的は？

2022年12月に法施行が予定されている「有人地帯における補助者なし目視外飛行」の解禁により、様々なシーンでドローンの目視外飛行の加速を期待。

これに伴い、KDDIスマートドローン株式会社が提供する「スマートドローンツールズ」

(※) と、当社の測量解析技術を組み合わせることにより、新たなビジネスを創出。

2. 本共同開発から将来もたらされる収益や、成果を用いて将来どのような製品、サービスを検討しているのか？

三次元計測業務の需要が高まる中で、この共同開発を行うことで、ドローン測量に関するノウハウを獲得し、新たなマーケットへの展開が期待されます。また、自社ソフトウェアとの連携開発を検討することで、当社が保有しているソリューション・ノウハウを更に活かすことが可能に。

※自動運転の社会実装に向けた取り組み状況について

当社では、将来の自動運転の社会実装を目指し、各自治体、交通事業者、建設コンサルタントをはじめとするパートナーと全国各地で自動運転の実証実験を行ってまいりました。今年度もより実用化を見据えた実証実験を行うべく、提案を行い受注を目指して活動しております。個別の実施内容等は随時当社ウェブサイト等で公開してまいりますので、ご確認ください。

1. 2022年9月には、「東日本大震災伝承活動に貢献する自動運転サービス実証」と題し、岩手県陸前高田市において、小型自動運転EVバスを用いた実証実験をパートナー各社と実施。
2. 東日本大震災津波による犠牲者への追悼を目的とした「高田松原津波復興祈念公園」内には様々な施設が点在しますが、広範囲に及ぶため徒歩での見学は困難であるため、その課題解決を目指すべく、本実証実験ではその施設を巡回する走行ルートにて、お客様に試乗いただきながら、走行環境の調査を実施。
3. 2023年度に一部エリア運行開始、2025年度に本格運用開始を目指しており、震災伝承活動へ貢献ができるよう、課題解決を継続中。

※アイサンテクノロジーは自動運転の地図作成や、実証実験などでよく名前を目にします。将来どのように儲けるのか、どういう事業で稼ぐのか、ビジネスモデルを教えてください。

当社は自動運転に関連する事業として以下を現在行っております。

1. 自動車やロボットの自動運転を実現するために必要とされる高精度三次元地図の作成。
2. パートナー企業と提携し、提供実証実験用の自動車運転車両の構築・提供
3. 自治体、交通事業者、建設コンサルタントなど自動運転の実用化を目指す取引先と自動運転の実証実験の支援。

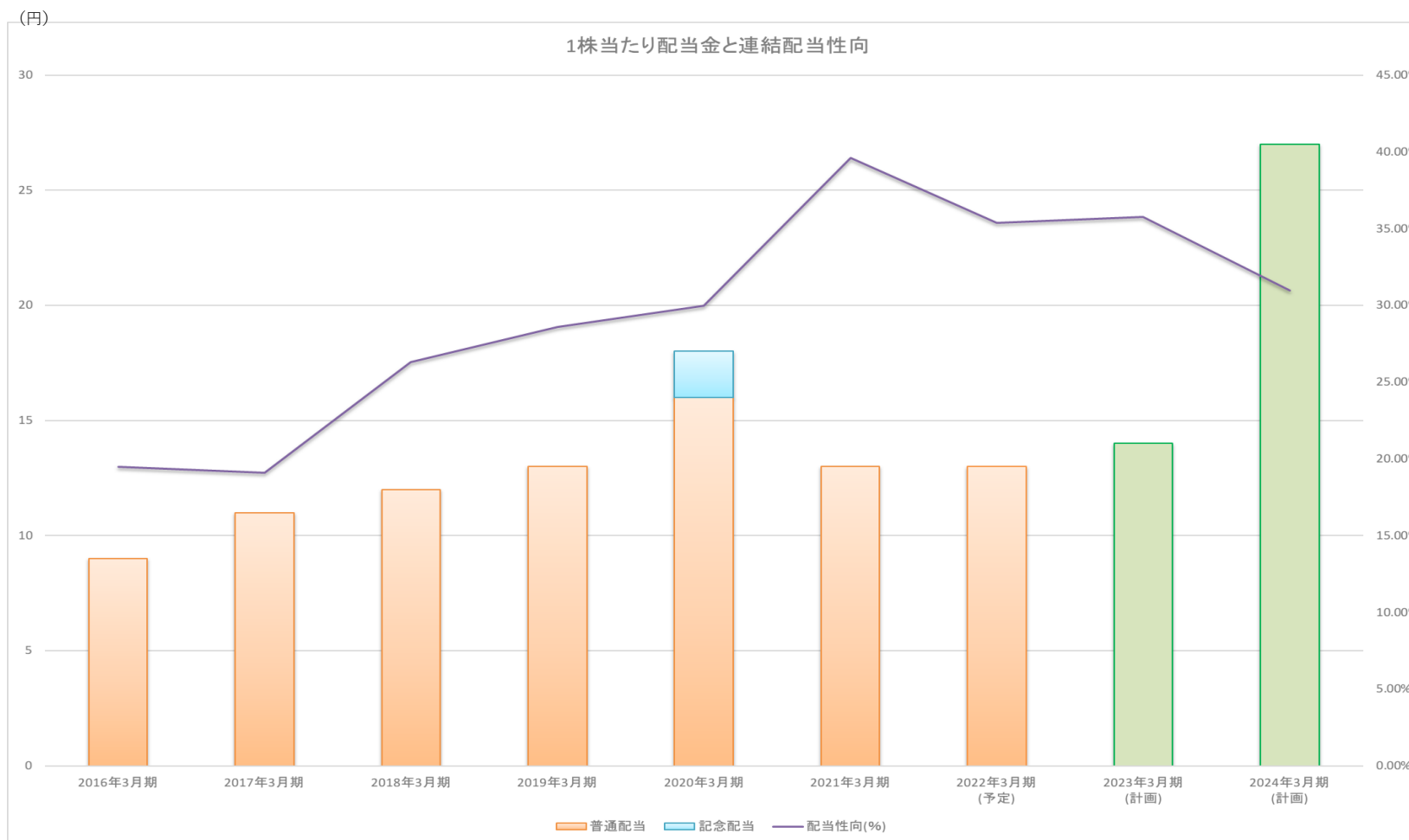
※株主還元に関する方針は？

●基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施へ。

●配当政策

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める。



※当社の情報開示と透明性の確保に関して

1. 当社は、株主の皆様を始めとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される情報について、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。
2. また、ウェブサイトやお電話にてお問い合わせいただいた事項で、株主・投資家の皆様に有益となる情報は、当社ウェブサイトのよくあるご質問に随時登録し、発信してまいります。
→よくあるご質問：<https://aisan-corp.com/ir/faq/>



1. 会社概要

2. 中期経営計画

3. 2022年3月期の振り返り

4. 主なQ & A

5. 質疑応答



質疑応答

ご案内

株主・投資家の皆様への 情報発信について



IRメールマガジン登録URL

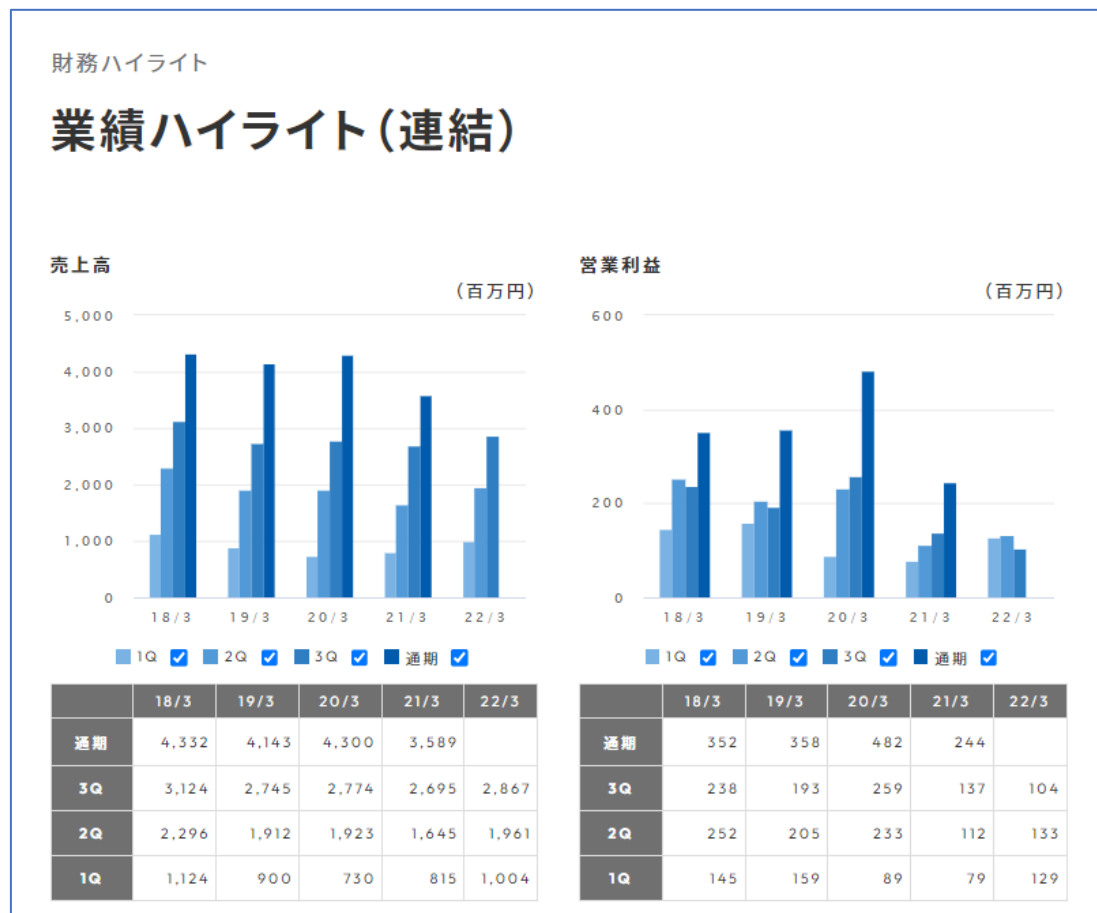
<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4667>



https://aisan-corp.com/



IRサイトトップ画面



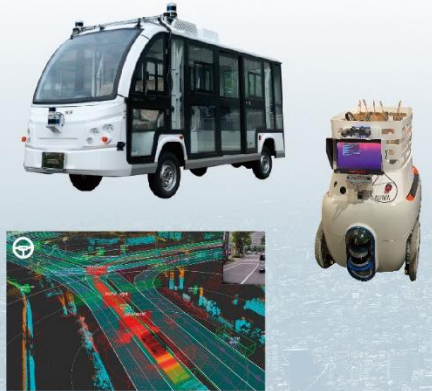
業績ハイライト画面
(視覚的に業績を伝える機能を導入)

Aisan's Mission

未来の社会インフラを創造する To Advance Society

街、都市、国土。

人々が生活するうえで欠かすことのできない社会インフラ。それらの整備は「測る」ことから始まります。アイサンテクノロジーは、時代の最先端システムを融合したソリューションテクノロジーのアップデートをもって「測る」を支え、未来の社会インフラの創造に貢献します。



WingNeo INFINITY



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部

お問い合わせURL：<https://www.aisantec.co.jp/contact/>

※以下QRコードからもお問い合わせフォームにアクセスできます



